



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社

コード番号 5310 URL <https://www.toyotanso.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）近藤 尚孝

問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）久野 正樹 TEL 050-3097-4950

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	11,475	△8.7	2,140	△15.9	1,885	△38.0	1,276	△46.4
2024年12月期第1四半期	12,573	11.2	2,546	19.1	3,040	34.1	2,380	29.8

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 33百万円（△99.0％） 2024年12月期第1四半期3,410百万円（49.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	60.88	—
2024年12月期第1四半期	113.51	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第1四半期	109,804	91,198	83.0
2024年12月期	113,190	94,205	83.2

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 91,144百万円 2024年12月期 94,147百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	145.00	145.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	0.00	—	145.00	145.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	24,000	△8.7	4,000	△31.1	3,900	△44.2	2,800	△45.7	133.51
通期	52,000	△2.1	10,000	△18.3	9,800	△27.3	7,000	△29.7	333.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、【添付資料】7 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(注) 詳細は、【添付資料】7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	20,992,588株	2024年12月期	20,992,588株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	20,277株	2024年12月期	20,277株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	20,972,311株	2024年12月期 1 Q	20,972,421株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 品目別の受注及び販売状況	11
(2) 概況	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、米国の通商政策等により世界経済の不透明感は高まっているものの、堅調な企業収益等を背景に世界景気は持ち直しの動きが継続しました。

当企業グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス分野では、市場の調整によりシリコン半導体やSiC半導体等の用途は軟調な動きとなりました。また、自動車産業の稼働や企業の設備投資の底堅さを背景に、モビリティ分野や一般産業分野は概ね安定的に推移しました。

このような状況の中、当企業グループでは、製品・用途構成のバランスをコントロールしながら外部環境の変化に対応し、着実に需要を取り込んでまいりました。さらに、中期経営計画における経営目標を達成するべく、技術革新に追随しうる高付加価値製品の増強・開発に取り組むとともに、生産性向上によるコスト競争力の向上を図る等、高度化する顧客ニーズに対し、製造・販売・開発が一体となり付加価値の高いソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,475百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益2,140百万円（同15.9%減）、経常利益1,885百万円（同38.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,276百万円（同46.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。（品目別の概況は「3. 補足情報」をご参照ください。）

日本

工業炉用等の冶金用や軸受け等の機械用カーボン分野が底堅く推移したものの、半導体用が市場の調整を受け大幅に減少したこと等により、売上高は6,280百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は1,602百万円（同38.9%減）となりました。

米国

連続鑄造用等の冶金用が低調であったものの、半導体用等は堅調に推移したこと等により、売上高は1,028百万円（同1.2%減）、営業利益は78百万円（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

欧州

半導体用は前年同期並みと堅調だったものの、主力の冶金用が減少したこと等により、売上高は1,294百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は44百万円（同108.7%増）となりました。

アジア

工業炉等の冶金用は前年同期並みの水準を維持したものの、カーボンブラシ製品や太陽電池用等の半導体用が低調に推移したこと等により、売上高は2,871百万円（同11.4%減）、営業利益は44百万円（同81.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,386百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が1,432百万円増加および有形固定資産が1,354百万円増加したものの、現金及び預金が1,658百万円減少、受取手形及び売掛金が2,008百万円減少および有価証券が2,499百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が324百万円増加、短期借入金が1,000百万円増加および賞与引当金が804百万円増加したものの、未払金が716百万円減少および未払法人税等が1,741百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,007百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1,764百万円減少および為替換算調整勘定が1,238百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日発表の予想数値から変更はありません。なお、米国の関税措置につきましては、当企業グループの事業への直接的な影響は現時点で軽微であると認識しておりますが、事業環境に及ぼす間接的な影響等は不透明な要素が多いことから、業績予想には織り込んでおりません。当企業グループといたしましては、外部環境の変化を注視しながら製品・用途構成のバランスをコントロールすることで着実に需要を取り込むとともに、状況に応じ各種打ち手を講じてまいる所存です。今後開示すべき重大な影響が見込まれる場合には、速やかに公表します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,000	14,342
受取手形及び売掛金	17,609	15,600
有価証券	2,499	—
商品及び製品	11,642	12,327
仕掛品	9,597	9,949
原材料及び貯蔵品	5,577	5,973
その他	1,316	1,355
貸倒引当金	△131	△128
流動資産合計	64,112	59,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,229	12,443
機械装置及び運搬具（純額）	14,550	15,388
土地	7,204	7,159
リース資産（純額）	1,778	1,703
建設仮勘定	6,897	6,201
その他（純額）	1,203	1,322
有形固定資産合計	42,863	44,218
無形固定資産	849	948
投資その他の資産	5,365	5,217
固定資産合計	49,078	50,384
資産合計	113,190	109,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,202	2,527
電子記録債務	1,024	939
短期借入金	—	1,000
未払金	4,065	3,348
未払法人税等	2,274	532
賞与引当金	1,028	1,833
役員賞与引当金	24	—
その他	6,740	6,844
流動負債合計	17,359	17,026
固定負債		
退職給付に係る負債	192	185
資産除去債務	605	606
その他	828	788
固定負債合計	1,625	1,579
負債合計	18,985	18,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,947	7,947
資本剰余金	9,609	9,609
利益剰余金	69,364	67,599
自己株式	△61	△61
株主資本合計	86,859	85,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	251
為替換算調整勘定	7,012	5,773
退職給付に係る調整累計額	32	24
その他の包括利益累計額合計	7,288	6,049
非支配株主持分	57	53
純資産合計	94,205	91,198
負債純資産合計	113,190	109,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日)
売上高	12,573	11,475
売上原価	7,878	7,085
売上総利益	4,695	4,389
販売費及び一般管理費	2,148	2,248
営業利益	2,546	2,140
営業外収益		
受取利息	20	18
受取配当金	0	0
為替差益	377	—
持分法による投資利益	92	93
その他	15	26
営業外収益合計	506	138
営業外費用		
支払利息	7	8
為替差損	—	377
減価償却費	4	3
その他	1	4
営業外費用合計	12	394
経常利益	3,040	1,885
特別利益		
固定資産売却益	0	1
補助金収入	429	23
特別利益合計	429	24
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	31	33
特別損失合計	31	33
税金等調整前四半期純利益	3,438	1,876
法人税等	1,057	599
四半期純利益	2,380	1,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,380	1,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	2,380	1,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	7
為替換算調整勘定	905	△1,147
退職給付に係る調整額	2	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	61	△94
その他の包括利益合計	1,030	△1,243
四半期包括利益	3,410	33
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,409	37
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
外部顧客への売上高	6,849	1,040	1,441	3,241	12,573	—	12,573
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,184	23	—	26	2,233	△2,233	—
計	9,033	1,064	1,441	3,268	14,807	△2,233	12,573
セグメント利益又は損 失(△)	2,623	△9	21	237	2,872	△326	2,546

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,785	1,057	1,454	4,215	3,052	60	12,573
割合(%)	46.0	8.4	11.6	33.5	24.3	0.5	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
一時点で移転される財	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
一定の期間にわたり移 転される財	—	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じ る収益	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
外部顧客への売上高	6,280	1,028	1,294	2,871	11,475	—	11,475
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,083	80	7	60	2,231	△2,231	—
計	8,364	1,109	1,301	2,932	13,707	△2,231	11,475
セグメント利益	1,602	78	44	44	1,770	370	2,140

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 地域に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	5,185	1,090	1,373	3,776	2,588	49	11,475
割合(%)	45.2	9.5	12.0	32.9	22.6	0.4	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……フランス、ドイツ、イタリア

(3) アジア……中国、台湾、韓国

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
減価償却費	883百万円	1,030百万円

3. 補足情報

(1) 品目別の受注及び販売状況

①受注金額

(単位：百万円)

	2024年12月期					2025年12月期
品 目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品	5,726	5,148	5,194	5,736	21,806	3,484
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	958	1,106	952	1,114	4,132	911
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,252	1,377	1,127	1,339	5,096	1,034
複合材その他製品	4,070	5,245	3,136	3,748	16,199	4,986
合 計	12,008	12,877	10,411	11,939	47,235	10,416

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

②受注残高

(単位：百万円)

	2024年12月期				2025年12月期
品 目	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q
特殊黒鉛製品	7,539	6,980	6,823	6,892	5,834
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	928	994	979	1,015	973
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	892	976	826	872	779
複合材その他製品	8,076	9,014	7,735	6,283	7,055
合 計	17,437	17,966	16,364	15,063	14,644

(注) 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

③品目別販売実績

(単位：百万円)

		2024年12月期					2025年12月期
品 目		1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q
特殊黒鉛製品		5,899	6,284	5,752	6,048	23,985	4,813
	【エレクトロニクス分野】	2,735	2,905	2,263	2,490	10,394	1,761
	【一般産業分野】	2,625	2,775	2,940	2,857	11,198	2,461
	【その他】	538	604	548	700	2,391	590
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)		865	1,089	1,013	1,123	4,092	973
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)		1,199	1,256	1,268	1,283	5,008	1,063
複合材その他製品		4,119	4,403	4,433	5,222	18,179	4,232
	【主要 3 製品】	3,607	3,920	3,866	4,488	15,883	3,632
	【その他製品】	512	483	567	733	2,296	599
商品		488	676	310	352	1,827	391
合 計		12,573	13,710	12,778	14,030	53,093	11,475

(2) 概況

特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、SiC半導体向けの化合物半導体製造用や単結晶シリコン製造用が大幅に減少したこと等により、前年同期比35.6%減となりました。

一般産業分野は、連続製造用や工業炉用等の冶金用が堅調に推移したものの、放電加工電極が減少したこと等により、前年同期比6.2%減となりました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体としては、前年同期比18.4%減となりました。

一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、軸受やシールリングの他、パンタグラフ用すり板が好調に推移したこと等により、前年同期比12.4%増となりました。

電気用カーボン分野は、家電・電動工具向けの小型モーター用等が減少したこと等により、前年同期比11.3%減となりました。

これらの結果、一般カーボン製品全体としては、前年同期比1.3%減となりました。

複合材その他製品

SiCコーティング黒鉛製品は、SiC半導体向けが大幅に減少したものの、シリコン半導体向けが増加したこと等により、前年同期を上回りました。C/Cコンポジット製品は、工業炉用が減少したこと等により、前年同期をやや下回りました。黒鉛シート製品は、自動車用や半導体用、冶金用は底堅く推移したものの、特殊用途が減少したこと等により、前年同期をやや下回りました。

これらの結果、主要 3 製品は前年同期比0.7%増となり、複合材その他製品全体としては、前年同期比2.7%増となりました。